

平成 30 年 11 月 30 日招集

平成 30 年第 4 回

十勝中部広域水道企業団議会（定例会）

十勝中部広域水道企業団議会事務局

## 目 次

議案第 4 号	専決処分の報告並びに承認について （平成 30 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算（第 1 号）） . . . . . P 1
議案第 5 号	平成 29 年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 決算認定について . . . . . P 11

専決処分の報告並びに承認について

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)について、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分したのでこれを報告し承認を求める。

平成30年11月30日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

専決処分書

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法第179条第1項の規定により、次のとおり専決処分する。

平成30年10月29日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)

(総 則)

第1条 平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算(以下「予算」という。)

第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 用水供給事業費用	1,657,917千円	22,475千円	1,680,392千円
第1項 営業費用	1,433,640千円	24,765千円	1,458,405千円
第2項 営業外費用	221,277千円	△2,290千円	218,987千円

(資本的支出の補正)

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「841,949千円」を「853,549千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「13,761千円」を「14,621千円」に、当年度分損益勘定留保資金「274,664千円」を「285,404千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出	1,092,925千円	11,600千円	1,104,525千円
第1項 建 設 改 良 費	185,771千円	11,600千円	197,371千円

(説 明)

- 1 原水及び浄水費 24,765千円を増額し、消費税及び地方消費税 2,290千円を減額する。
- 2 施設整備費 11,600千円を増額する。

平成30年度十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的支出

支出

(単位 千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 用水供給事業費用	1,657,917	22,475	1,680,392	
1. 営業費用	1,433,640	24,765	1,458,405	
3. 原水及び浄水費	436,252	24,765	461,017	
2. 営業外費用	221,277	△ 2,290	218,987	
2. 消費税	79,770	△ 2,290	77,480	

資本的支出

支出

(単位 千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1. 資本的支出	1,092,925	11,600	1,104,525	
1. 建設改良費	185,771	11,600	197,371	
1. 施設整備費	185,771	11,600	197,371	

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計  
 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	183,709
減価償却費	950,558
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 140
長期前受金戻入額	△ 285,662
受取利息	△ 29
支払利息	141,506
未収金の増減額(△は増加)	673
未払金の増減額(△は減少)	△ 7,014
預り金等の増減額(△は減少)	△ 13
小計	983,588
利息の受取額	29
利息の支払額	△ 141,506
業務活動によるキャッシュ・フロー	842,111

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 182,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,749

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金(資本的収入)の受入	65,276
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	185,700
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 907,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,178

資金増加額(又は減少額)	3,184
資金期首残高	279,102
資金期末残高	282,286

平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		125,622	
	ロ 建 物	3,679,131		
	減価償却累計額	<u>Δ 2,361,165</u>	1,317,966	
	ハ 構 築 物	25,072,223		
	減価償却累計額	<u>Δ 11,545,383</u>	13,526,840	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,505,216		
	減価償却累計額	<u>Δ 4,687,013</u>	1,818,203	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,572		
	減価償却累計額	<u>Δ 57,544</u>	3,028	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>24,490</u>	
	有形固定資産合計			16,816,149
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		27	
	ロ ダ ム 使 用 権		10,056,094	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>	
	無形固定資産合計			<u>10,056,585</u>
	固定資産合計			26,872,734
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		282,286	
(2)	未 収 金		261,544	
(3)	貯 蔵 品		<u>13,639</u>	
	流動資産合計			<u>557,469</u>
	資 産 合 計			<u>27,430,203</u>

(単位 千円)

## 負債の部

3		固定負債	債権			
(1)	イ	企業建設改善のための固定負債	業の財源に債権計	4,486,277	4,486,277	4,486,277
4		流動負債	債権			
(1)	イ	企業建設改善のための流動負債	業の財源に債権計	901,618	901,618	
(2)		企業債	計		15,913	
(3)	イ	未引賞引預り	当引金計	4,916	4,916	
(4)		預り	り		116	
(5)		流動負債	証金計		1,000	923,563
5		繰延収	益金			
(1)	イロハ	長期工事その他長期繰延	前受補助償	16,066,925		
			金	186,672		
			計	1,083	16,254,680	
(2)	イロハ	長期繰延	前受補助償	△ 7,491,957		
			金	△ 94,092		
			計	△ 1,029	△ 7,587,078	8,667,602
		負債合計	計			14,077,442
資本の部						
6		資本	金			16,452,293
7		剰余金	金			
(1)	イロハ	本庫その他資本剰余金	補助償	34,902		
			計	2,252	37,154	
(2)	イ	当年度未処分剰余金	損欠損	3,136,686	3,136,686	△ 3,099,532
		資本合計	計			13,352,761
		負債資本合計	計			27,430,203



平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書(決算見込)  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	<u>1,478,081,044</u>	1,478,081,044	
2	営業費用			
(1)	議会及び監査費	2,469,062		
(2)	総係費	37,187,100		
(3)	原水及び浄水費	412,463,242		
(4)	減価償却費	<u>957,640,495</u>	<u>1,409,759,899</u>	
	営業利益			68,321,145
3	営業外収益			
(1)	受取利息	64,079		
(2)	他会計補助金	4,865,000		
(3)	他会計負担金	4,857,150		
(4)	長期前受金戻入	287,820,289		
(5)	雑収益	<u>1,064,241</u>	298,670,759	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	170,767,204		
(2)	雑支出	<u>105,668</u>	<u>170,872,872</u>	<u>127,797,887</u>
	経常利益			196,119,032
	当年度純利益			196,119,032
	前年度繰越欠損金			3,450,375,236
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,254,256,204</u></u>

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表(決算見込)  
(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	125,621,764	
	ロ 建 物	3,679,131,074	
	減価償却累計額	<u>△ 2,291,450,686</u>	1,387,680,388
	ハ 構 築 物	24,900,213,979	
	減価償却累計額	<u>△ 11,081,565,916</u>	13,818,648,063
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	
	減価償却累計額	<u>△ 4,578,113,485</u>	1,927,102,309
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,572,464	
	減価償却累計額	<u>△ 57,543,840</u>	3,028,624
	ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>13,750,000</u>	
	有形固定資産合計		17,275,831,148
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	26,550	
	ロ ダ ム 使 用 権	10,364,266,184	
	ハ 電 話 加 入 権	<u>464,100</u>	
	無形固定資産合計		<u>10,364,756,834</u>
	固定資産合計		27,640,587,982
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	524,707,540	
(2)	未 収 金	137,323,579	
(3)	貯 蔵 品	<u>15,052,115</u>	
	流動資産合計		<u>677,083,234</u>
	資 産 合 計		<u>28,317,671,216</u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,202,196,848	5,202,196,848	5,202,196,848
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	907,152,336		
	企業債合計		907,152,336	
(2)	未払金		79,848,707	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	4,169,864		
	引当金合計		4,169,864	
(4)	預り金		127,041	
(5)	預り保証金		1,000,000	
	流動負債合計			992,297,948
5	繰延収益金			
(1)	長期前受補助金	16,066,925,488		
イ	国庫補助金	186,671,850		
ロ	工事補助金	1,083,000		
ハ	その他			
	長期前受金合計		16,254,680,338	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 7,209,567,820		
ロ	工事補助金	△ 90,822,258		
ハ	その他	△ 1,028,850		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 7,301,418,928	
	繰延収益合計			8,953,261,410
	負債合計			15,147,756,206
資本の部				
6	資本金			16,387,017,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他資本剰余金	2,252,330		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	3,254,256,204		
	欠損金合計		3,254,256,204	
	剰余金合計			△ 3,217,101,990
	資本合計			13,169,915,010
	負債資本合計			28,317,671,216

平成30年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計補正予算事項別明細書(第1号)

収益的支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 用水供給事業費用	千円 1,657,917	千円 22,475	千円 1,680,392		千円	千円
1. 営業費用	1,433,640	24,765	1,458,405			
3. 原水及び浄水費	436,252	24,765	461,017	委 託 料	24,765	委託料の増額 24,765
2. 営業外費用	221,277	△ 2,290	218,987			
2. 消費税	79,770	△ 2,290	77,480	消 費 税	△ 2,290	消費税及び地方消費税の減額 △ 2,290

資本的支出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	千円 1,092,925	千円 11,600	千円 1,104,525		千円	千円
1. 建設改良費	185,771	11,600	197,371			
1. 施設整備費	185,771	11,600	197,371	委 託 料	11,600	委託料の増額 11,600

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算認定について

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を地方公営企業法第30条第4項の規定により、監査委員の審査意見を付けて別冊のとおり認定に付する。

平成30年11月30日提出

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米 沢 則 寿

(説明)

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を認定に付するものである。

平成 29 年度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 第 1 号 規 定 支 出 額 充 当 額	合 計	合 計			
第1款 用水供給事業収益	円 1,869,838,000	円 0	円 0	円 1,869,838,000	円 1,895,470,809	円 25,632,809		
第1項 営業収益	1,570,146,000	0	0	1,570,146,000	1,596,327,481	26,181,481	(うち、仮受消費税及び地方消費税 118,246,437円)	
第2項 営業外収益	299,692,000	0	0	299,692,000	299,143,328	△ 548,672	(うち、仮受消費税及び地方消費税 472,569円)	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 号 規 定 支 出 額 越 越 額	不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 第 1 号 規 定 支 出 額	小 計	合 計				
第1款 用水供給事業費用	円 1,704,181,000	円 40,655,000	円 0	円 0	円 0	円 1,744,836,000	円 0	円 1,744,836,000	円 1,699,351,777	円 0	円 45,484,223
第1項 営業費用	1,443,720,000	36,850,000	0	0	0	1,480,570,000	0	1,480,570,000	1,440,706,573	0	39,863,427
第2項 営業外費用	257,461,000	3,805,000	0	0	0	261,266,000	0	261,266,000	258,645,204	0	2,620,796
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000

(うち、仮払消費税  
及び地方消費税  
30,946,674円)

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 194,068,000	円 △ 97,300,000	円 96,768,000	円 0	円 0	円 96,768,000	円 96,768,000	円 0	
第1項 企業債	97,300,000	△ 97,300,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 出資金	96,768,000	0	96,768,000	0	0	96,768,000	96,768,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に 基 づ いて 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 1,047,064,000	円 △ 97,308,000	円 0	円 949,756,000	円 0	円 0	円 949,756,000	円 949,755,017	円 0	円 0	円 0	円 983	
第1項 建設改良費	97,308,000	△ 97,308,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税0円)
第2項 償還金	949,756,000	0	0	949,756,000	0	0	949,756,000	949,755,017	0	0	0	983	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 852,987,017円は、過年度分損益勘定留保資金 565,346,361円及び当年度分損益勘定留保資金 287,640,656円で補てんした。



財 務 諸 表

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	<u>1,478,081,044</u>	1,478,081,044	
2	営業費用			
	(1) 議会及び監査費	2,469,062		
	(2) 総係費	37,187,100		
	(3) 原水及び浄水費	412,463,242		
	(4) 減価償却費	<u>957,640,495</u>	<u>1,409,759,899</u>	
	営業利益			68,321,145
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	64,079		
	(2) 他会計補助金	4,865,000		
	(3) 他会計負担金	4,857,150		
	(4) 長期前受金戻入	287,820,289		
	(5) 雑収益	<u>1,064,241</u>	298,670,759	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	170,767,204		
	(2) 雑支出	<u>105,668</u>	<u>170,872,872</u>	<u>127,797,887</u>
	経常利益			196,119,032
	当年度純利益			196,119,032
	前年度繰越欠損金			3,450,375,236
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>3,254,256,204</u></u>

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,290,249,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 3,450,375,236	△ 3,450,375,236	12,877,027,978
処分後残高	16,290,249,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,450,375,236	△ 3,450,375,236	12,877,027,978
当年度変動額	96,768,000	0	0	0	196,119,032	196,119,032	292,887,032
他会計繰入金の受入	96,768,000	0	0	0	0	0	96,768,000
当年度純利益	0	0	0	0	196,119,032	196,119,032	196,119,032
当年度末残高	16,387,017,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 3,254,256,204	△ 3,254,256,204	13,169,915,010

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書(案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,387,017,000	37,154,214	△ 3,254,256,204
処分後残高	16,387,017,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,254,256,204

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表  
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	125,621,764	
	ロ 建 物	3,679,131,074	
	減価償却累計額	<u>Δ 2,291,450,686</u>	1,387,680,388
	ハ 構 築 物	24,900,213,979	
	減価償却累計額	<u>Δ 11,081,565,916</u>	13,818,648,063
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	
	減価償却累計額	<u>Δ 4,578,113,485</u>	1,927,102,309
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,572,464	
	減価償却累計額	<u>Δ 57,543,840</u>	3,028,624
	ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>13,750,000</u>	
	有形固定資産合計		17,275,831,148
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	26,550	
	ロ ダ ム 使 用 権	10,364,266,184	
	ハ 電 話 加 入 権	<u>464,100</u>	
	無形固定資産合計		<u>10,364,756,834</u>
	固 定 資 産 合 計		27,640,587,982
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	524,707,540	
(2)	未 収 金	137,323,579	
(3)	貯 蔵 品	<u>15,052,115</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>677,083,234</u>
	資 産 合 計		<u>28,317,671,216</u>

(単位 円)

## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,202,196,848	5,202,196,848	5,202,196,848
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	907,152,336		
	企業債合計		907,152,336	
(2)	未払金		79,848,707	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	4,169,864		
	引当金合計		4,169,864	
(4)	預り金		127,041	
(5)	預り保証金		1,000,000	
	流動負債合計			992,297,948
5	繰延収益			
(1)	長期前受補助金	16,066,925,488		
イ	国庫補助金	186,671,850		
ロ	工事の補助金	1,083,000		
ハ	その他の補助金			
	長期前受金合計		16,254,680,338	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 7,209,567,820		
ロ	工事の補助金	△ 90,822,258		
ハ	その他の補助金	△ 1,028,850		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 7,301,418,928	
	繰延収益合計			8,953,261,410
	負債合計			15,147,756,206
資本の部				
6	資本金			16,387,017,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他の資本剰余金	2,252,330		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	3,254,256,204		
	欠損金合計		3,254,256,204	
	剰余金合計			△ 3,217,101,990
	資本合計			13,169,915,010
	負債資本合計			28,317,671,216

決 算 附 属 書 類

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第5期財政収支計画(平成27年度～平成31年度)の3年目であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 13,392,181 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 13,355,209 m<sup>3</sup>となり、有収率は 99.72 % となりました。

また、一日平均送水量は 36,691 m<sup>3</sup>、一日最大送水量は平成 30 年 3 月 20 日に 41,238 m<sup>3</sup> を記録しました。

ロ) 事業状況

建設改良事業は行っておりません。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
1,869,838,000	(1,776,751,803) 1,895,470,809	25,632,809	101.37

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,744,836,000	(1,580,632,771) 1,699,351,777	45,484,223	97.39

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純利益(税抜き) 196,119,032円となりました。

② 資本的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
96,768,000	(96,768,000) 96,768,000	0	100.00

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
949,756,000	(949,755,017) 949,755,017	983	100.00

( )は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 852,987,017 円は、過年度分損益勘定留保資金 565,346,361 円及び当年度分損益勘定留保資金 287,640,656 円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第2号	専決処分の報告並びに承認について (平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算(第1号))	平成 29.11.27	平成 29.11.27
第3号	専決処分の報告並びに承認について (北海道市町村総合事務組合規約の変更について)	29.11.27	29.11.27
第4号	専決処分の報告並びに承認について (北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について)	29.11.27	29.11.27
第5号	平成28年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 決算認定について	29.11.27	29.11.27
第6号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について	29.11.27	29.11.27
第1号	平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算(第2号)	30. 2.28	30. 2.28
第2号	平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 予算	30. 2.28	30. 2.28

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
平成 29. 9.20	北海道知事	平成29年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道)	平成 29.10.31



(4) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	計
平成29年3月31日現在	4	3	7
増 △ 減	0	0	0
平成30年3月31日現在	4	3	7

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2 工 事

「該当事項なし」

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
一日最大送水量(m <sup>3</sup> /日)	41,238	41,865	△ 627	98.50
一日平均送水量(m <sup>3</sup> /日)	36,691	38,526	△ 1,835	95.24
年間送水量(m <sup>3</sup> )	13,392,181	14,062,060	△ 669,879	95.24
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	13,355,209	13,934,401	△ 579,192	95.84
有 収 率 (%)	99.72	99.09	0.63	100.64

#### (2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業収益	1,478,081,044	1,497,335,203	△ 19,254,159	98.71
営業外収益	298,670,759	313,173,499	△ 14,502,740	95.37
計	1,776,751,803	1,810,508,702	△ 33,756,899	98.14

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業費用	1,409,759,899	1,402,757,176	7,002,723	100.50
営業外費用	170,872,872	204,770,287	△ 33,897,415	83.45
計	1,580,632,771	1,607,527,463	△ 26,894,692	98.33

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

#### (4) その他主要な事項

「該当事項なし」

### 4 会 計

#### (1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債の概況

企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,960,819,887	0	278,841,939	1,681,977,948
地方公共団体金融機構	4,474,964,314	0	466,833,078	4,008,131,236
帯広信用金庫	473,800,000	0	166,720,000	307,080,000
中札内村農業協同組合	149,520,000	0	37,360,000	112,160,000
計	7,059,104,201	0	949,755,017	6,109,349,184

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

- イ) 他会計補助金 4,865,000円については、企業債償還利息（特定収入以外）に 4,865,000円 充当しました。

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計  
 キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	196,119,032
減価償却費	957,640,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,808
長期前受金戻入額	△ 287,820,289
受取利息	△ 64,079
支払利息	170,767,204
未収金の増減額(△は増加)	△ 89,800
未払金の増減額(△は減少)	37,532,093
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 1,413,075
預り金等の増減額(△は減少)	10,756
小計	1,072,781,145
利息の受取額	64,079
利息の支払額	△ 170,767,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	902,078,020

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金(資本的収入)の受入	96,768,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 949,755,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,987,017

資金増加額(又は減少額)	49,091,003
資金期首残高	475,616,537
資金期末残高	524,707,540

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
用水供給事業収益				1,776,751,803	
	営 業 収 益			1,478,081,044	
		給 水 収 益		1,478,081,044	
			用水供給料金	1,478,081,044	
	営 業 外 収 益			298,670,759	
		受 取 利 息		64,079	
			預 金 利 息	64,079	
		他 会 計 補 助 金		4,865,000	
			構成団体補助金	4,865,000	
		他 会 計 負 担 金		4,857,150	
			構成団体負担金	4,857,150	
		長 期 前 受 金 戻 入		287,820,289	
			工 事 補 償 金	3,271,681	
			補 助 金	284,548,608	
		雑 収 益		1,064,241	
			その他雑収益	1,064,241	
収 益 合 計				1,776,751,803	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
用水供給事業費用	営業費用	議会及び監査費		1,580,632,771			
				1,409,759,899			
				2,469,062			
				報酬	304,000	予算額	306,000
				旅費	834		
				備消耗品費	30,122		
				負担金	2,134,106		
				総係費	37,187,100		
				給料	15,142,608	予算額	17,277,000
				手当	7,905,499	予算額	11,309,000
				賞与引当金繰入額	2,362,301	予算額	2,825,000
				法定福利費	4,898,150	予算額	6,152,000
				厚生福利費	10,000		
				賃金	0		
				旅費	400,512		
				被服費	43,340		
				備消耗品費	456,912		
				光熱水費	25,124		
				印刷製本費	21,000		
				通信運搬費	286,141		
				委託料	924,306		
				賃借料	4,232,045		
				修繕費	0		
				負担金	479,162		
				交際費	0	予算額	40,000
				原水及び浄水費	412,463,242		
				報酬	2,454,774	予算額	2,521,000
				給料	11,463,811	予算額	14,219,000
				手当	6,334,014	予算額	9,011,000

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	1,807,563	予算額 2,231,000
			法定福利費	4,216,362	予算額 5,179,000
			旅費	132,327	
			被服費	35,510	
			備消耗品費	2,176,316	
			燃料費	5,984,704	
			通信運搬費	11,722,704	
			委託料	176,852,463	
			手数料	10,786,767	
			賃借料	2,992,041	
			修繕費	58,985,925	
			動力費	25,499,559	
			薬品費	12,260,620	
			材料費	0	
			負担金	76,544,476	
			保険料	2,213,306	
		減価償却費		957,640,495	
			有形固定資産 減価償却費	649,469,827	
			無形固定資産 減価償却費	308,170,668	
	営業外費用			170,872,872	
		支払利息		170,767,204	
			企業債利息	170,767,204	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		105,668	
			その他雑支出	105,668	
費用合計				1,580,632,771	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入				96,768,000	
	企 業 債			0	
		建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		0	
			建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	0	
	出 資 金			96,768,000	
		出 資 金		96,768,000	
			構成団体繰出金	96,768,000	
収 入 合 計				96,768,000	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出				949,755,017	
	建設改良費			0	
		施設整備費		0	
			工事請負費	0	
	償 還 金			949,755,017	
		企業債償還金		949,755,017	
			企業債償還金	949,755,017	
支 出 合 計				949,755,017	



固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年度末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
施設用地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
建 物	3,679,131,074	0	0	3,679,131,074	69,734,081	0	2,291,450,686	1,387,680,388	
施設用建物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	1,447,868,111	1,320,995,930	
その他建物	75,379,122	0	0	75,379,122	2,347,810	0	50,439,027	24,940,095	
建物付属設備	834,887,911	0	0	834,887,911	0	0	793,143,548	41,744,363	
構 築 物	24,900,213,979	0	0	24,900,213,979	463,848,301	0	11,081,565,916	13,818,648,063	
取水設備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	451,300,848	402,863,066	
導水設備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	748,463,588	700,878,106	
浄水設備	3,973,581,492	0	0	3,973,581,492	67,133,771	0	1,459,061,120	2,514,520,372	
送水設備	17,923,681,996	0	0	17,923,681,996	340,956,292	0	7,806,914,427	10,116,767,569	
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,479,963	0	615,825,933	83,618,950	
機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	0	0	6,505,215,794	115,887,445	0	4,578,113,485	1,927,102,309	
電気設備	3,188,931,950	0	0	3,188,931,950	104,547,361	0	1,451,948,687	1,736,983,263	
ポンプ設備	176,521,698	0	0	176,521,698	1,341,820	0	162,354,575	14,167,123	
薬品注入設備	191,377,291	0	0	191,377,291	2,803,680	0	164,755,745	26,621,546	
滅菌設備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	66,240,356	3,486,338	
量水器	2,764,326	0	0	2,764,326	0	0	2,626,111	138,215	
機械設備	2,854,742,850	0	0	2,854,742,850	7,189,206	0	2,710,122,542	144,620,308	
荷役設備	21,150,985	0	0	21,150,985	5,378	0	20,065,469	1,085,516	
工具器具及び備品	60,572,464	0	0	60,572,464	0	0	57,543,840	3,028,624	
合 計	35,270,755,075	0	0	35,270,755,075	649,469,827	0	18,008,673,927	17,262,081,148	

## (2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水 利 権	26,550	0	0	0	26,550	
ゲ ム 使 用 権	10,672,436,852	0	0	308,170,668	10,364,266,184	
地 上 権	0	0	0	0	0	
電 話 加 入 権	464,100	0	0	0	464,100	
施 設 利 用 権	0	0	0	0	0	
合 計	10,672,927,502	0	0	308,170,668	10,364,756,834	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
昭和63年度 企業債	平成 元 . 3. 27	1,199,200,000	76,604,812	1,118,834,806	80,365,194	—	年 4.85	平成 31. 3. 25	創設事業(財務省)
昭和63年度 企業債	元 . 3. 27	3,500,000	223,580	3,265,446	234,554	—	4.85	31. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	996,400,000	51,478,337	702,552,359	293,847,641	—	4.40	35. 3. 25	創設事業(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	42,900,000	2,216,400	30,248,391	12,651,609	—	4.40	35. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	427,000,000	25,030,820	344,863,494	82,136,506	—	4.50	33. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	18,400,000	1,093,817	14,810,733	3,589,267	—	4.50	33. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	676,300,000	40,203,710	544,374,945	131,925,055	—	4.50	33. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	956,300,000	44,436,598	653,119,487	303,180,513	—	3.65	36. 3. 1	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	64,400,000	3,094,034	43,290,128	21,109,872	—	3.65	36. 3. 1	建設元金(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	434,400,000	23,510,572	331,115,325	103,284,675	—	3.75	34. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	763,600,000	41,780,723	580,052,426	183,547,574	—	3.75	34. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	27,700,000	1,515,619	21,041,713	6,658,287	—	3.75	34. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 8. 31	64,300,000	3,192,243	41,853,751	22,446,249	—	4.50	36. 3. 25	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 8. 16	3,000,000	168,024	2,253,501	746,499	—	4.20	34. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	32,913,673	412,324,863	278,075,137	—	4.65	37. 3. 1	創設事業(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,279,925	41,089,150	27,710,850	—	4.65	37. 3. 1	建設元金(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	37,891,667	471,808,203	218,591,797	—	4.75	35. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,778,614	47,001,694	21,798,306	—	4.75	35. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	824,000,000	45,255,500	562,927,269	261,072,731	—	4.75	35. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	20,855,955	279,362,827	192,537,173	—	3.15	38. 3. 1	創設事業(財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	111,124	1,462,274	1,037,726	—	3.40	38. 3. 1	建設元金(財務省)
小 計		8,494,200,000	458,635,747	6,247,652,785	2,246,547,215				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 企業債	平成 8. 3. 22	314,600,000	15,709,101	208,926,879	105,673,121	—	年 3.25	平成 36. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	5,700,000	284,622	3,785,389	1,914,611	—	3.25	36. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	5,817,261	77,368,028	39,131,972	—	3.25	36. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	18,513,230	242,434,615	191,965,385	—	2.80	39. 3. 1	創設事業(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	149,163	1,953,318	1,546,682	—	2.80	39. 3. 1	建設元金(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	72,400,000	3,468,451	45,112,119	27,287,881	—	2.90	37. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	10,391,244	135,612,981	81,587,019	—	2.85	37. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	392,836	5,109,384	3,090,616	—	2.90	37. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	6,620,718	86,111,805	52,088,195	—	2.90	37. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	13,142,278	171,009,796	147,690,204	—	2.10	40. 3. 1	創設事業(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	214,433	2,790,245	2,409,755	—	2.10	40. 3. 1	建設元金(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	7,311,218	94,824,507	64,475,493	—	2.15	38. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,439,548	31,537,195	21,562,805	—	2.20	38. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	551,310	7,127,049	4,872,951	—	2.20	38. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	7,038,393	90,988,669	62,211,331	—	2.20	38. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	5,998,769	73,579,520	60,020,480	—	2.10	39. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	826,178	10,133,708	8,266,292	—	2.10	39. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	7,404,171	90,817,835	74,082,165	—	2.10	39. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	8,097,116	99,317,344	101,182,656	—	2.10	41. 3. 1	創設事業(財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	319,038	3,913,252	3,986,748	—	2.10	41. 3. 1	建設元金(財務省)
平成17年度 企業債	17. 7. 29	58,500,000	4,282,308	49,682,003	8,817,997	—	1.95	32. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
小 計		2,596,000,000	118,971,386	1,532,135,641	1,063,864,359				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成17年度 企業債	平成 17. 7. 29	372,300,000	27,253,046	316,181,367	56,118,633	—	年 1.95	平成 32. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成18年度 企業債	18. 7. 28	276,200,000	26,290,065	276,200,000	0	—	2.50	30. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成18年度 企業債	18. 7. 28	221,600,000	19,217,717	201,898,837	19,701,163	—	2.50	31. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	417,800,000	24,429,406	417,800,000	0	—	2.40	29. 9. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	77,100,000	8,563,668	77,100,000	0	—	2.40	30. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	285,100,000	25,739,954	231,740,692	53,359,308	—	2.40	32. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	405,100,000	36,574,028	329,281,494	75,818,506	—	2.40	32. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	755,700,000	68,700,000	618,300,000	137,400,000	—	1.85	32. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	6,600,000	600,000	5,400,000	1,200,000	—	1.85	32. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	11,100,000	920,000	8,280,000	2,820,000	—	1.85	33. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	448,400,000	37,360,000	336,240,000	112,160,000	—	1.85	33. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(中札内農協)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	440,400,000	55,120,000	440,400,000	0	—	1.75	30. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	474,300,000	39,520,000	316,160,000	158,140,000	—	1.85	34. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	22,400,000	1,860,000	14,880,000	7,520,000	—	1.85	34. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成24年度 企業債	25. 3. 26	477,500,000	0	0	477,500,000	—	0.80	40. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	0	0	743,800,000	—	0.70	41. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成26年度 企業債	27. 3. 26	838,500,000	0	0	838,500,000	—	0.50	42. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	0	0	15,800,000	—	0.10	43. 3. 20	常備調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 他 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28. 12. 27	4,200,000	0	0	4,200,000	—	0.09	43. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 (地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	0	0	94,900,000	—	0.20	43. 9. 20	音更調整池・常備調整池搬入室耐震補強工事 他 (地方公共団体金融機構)
小 計		6,388,800,000	372,147,884	3,589,862,390	2,798,937,610				
合 計		17,479,000,000	949,755,017	11,369,650,816	6,109,349,184				

※未償還残高のうち固定負債:5,202,196,848円 流動負債:907,152,336円

出資金明細書

[構成団体出資金・他会計補助金内訳(繰出基準に基づく繰出金)]

(単位 円)

構成団体名 (責任水量割比率)	平成元年度以前の建設費出資 (国庫補助対象事業費の7/30)				合計
	企業債償還元金		企業債償還利息		
	水源施設	広域化施設	水源施設	広域化施設	
帯広市 (71.740%)	16,424,000	52,997,000	896,000	2,594,000	72,911,000
音更町 (6.031%)	1,381,000	4,455,000	75,000	218,000	6,129,000
幕別町 (8.627%)	1,976,000	6,373,000	108,000	312,000	8,769,000
芽室町 (5.654%)	1,294,000	4,177,000	70,000	204,000	5,745,000
池田町 (5.193%)	1,189,000	3,836,000	65,000	188,000	5,278,000
中札内村 (1.675%)	383,000	1,238,000	21,000	61,000	1,703,000
更別村 (1.080%)	247,000	798,000	14,000	39,000	1,098,000
小計	22,894,000	73,874,000	1,249,000	3,616,000	—
合計	96,768,000		4,865,000		101,633,000

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

建物 : 5～38年

構築物 : 7～75年

機械及び装置 : 6～20年

工具器具及び備品 : 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法・・・定額法

・主な耐用年数

水利権 : 20年

ダム使用権 : 55年

#### (3) 引当金の計上方法等

① 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「上水道の水源開発及び広域化対策」に係る繰出基準に基づく各構成団体の負担額は、192,873,000円である。

### 3 その他の注記

#### (1) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費支出のため、賞与引当金4,071,056円を取り崩した。

平成29年度

十勝中部広域水道企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

十勝中部広域水道企業団監査委員



十中水監査第19号  
平成30年10月25日

十勝中部広域水道企業団  
企業長 米沢 則寿 様

十勝中部広域水道企業団  
監査委員 林 伸 英  
監査委員 秋 田 勝 利

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の審査意見  
について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度十勝中部広域  
水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の基本	1
第4	審査の結果	2

### (決算の概要及び意見)

1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収支	4
ア	収入	4
イ	支出	4
ウ	収支差引	4
(2)	資本的収支	5
ア	収入	5
イ	支出	5
ウ	収支不足額の補てん	5
3	経営成績	6
(1)	収益	6
ア	概要	6
イ	有収水量1 m <sup>3</sup> 当たりの収支	6
(2)	費用	7
(3)	損益(収支差)	7
4	財政状況	8
(1)	資産	8
(2)	負債・資本	8
(3)	企業債	9
(4)	経営指標	9
ア	経営の健全性・効率性	9
イ	老朽化の状況	11
5	構成団体からの繰入金の状況	12
6	意見	12

### (参考資料)

1	損益計算書構成比較対照表	14
2	貸借対照表構成比較対照表	16
3	キャッシュ・フロー計算書	18
4	各種比率及び回転率調	20
5	各構成団体の出資金・補助金調	22

# 平成29年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度 十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成30年7月23日から平成30年10月22日まで

## 第3 審査の基本

決算審査に当たっては、審査に付された決算書について、

- 1 計数の正確性
- 2 財政状況及び経営成績
- 3 経済的な事業経営
- 4 財務処理の的確性

の確認を基本とし、審査の重点を次の事項におきました。

### (1) 収入

- ア 収益的収入と資本的収入の内容
- イ 未収金の内容
- ウ 予算額と比較した増減内容
- エ 収益的収入と資本的収入の混同の有無

### (2) 支出

- ア 収益的支出と資本的支出の内容
- イ 予算額と比較した増減内容
- ウ 収益的支出と資本的支出の混同の有無

### (3) 資本的収支不足額の補てん内容

### (4) 決算書の法令準拠並びに計数の確認

### (5) 資金運用の結果

#### 第4 審査の結果

- 1 決算書は、関係法令に基づき作成されており、決算計数は正確であるとともに、平成29年度の経営成績及び同年度末現在における財政状況を適正に表示しているものと認められました。  
また、予算の執行については、別に実施した定期監査等において既に報告のとおり、全体を通して適正に執行されているものと認められました。
- 2 現金預金については、地方自治法第235条の2第1項に定める例月現金出納検査において報告のとおり、その残高を確認しました。
- 3 たな卸資産（貯蔵品）については、平成30年3月に実施されたたな卸しに立会し、その残高を確認しました。
- 4 決算の概要及び意見については、次のとおりであります。

(注) 表中の比率は、原則として小数点第1位で表示（単位未満は四捨五入）し、「0.0」と表示したものは、該当値はあるが単位未満のもの、「-」と表示したものは、該当値がないものである。

## 決算の概要及び意見

### 1 事業の概要

平成29年度における水道用水供給事業は、年間総送水量12,586,000 m<sup>3</sup>の計画に対し、実績では13,392,181 m<sup>3</sup>となり、差引き806,181 m<sup>3</sup>の増加となった。

経営収支については、総収益1,776,751,803円に対し、総費用は1,580,632,771円となり、差引き196,119,032円の当年度純利益を生じ、前年度繰越欠損金から当年度純利益を差引いた当年度未処理欠損金は3,254,256,204円となった。

資本的収支については、総収入96,768,000円に対し、総支出は949,755,017円となり、差引き不足額852,987,017円については、過年度及び当年度分損益勘定留保資金をもって補てんされた。

### 業務の予定量と実績

項 目	予 定 量	実 績
用水供給先	帯広市、音更町、幕別町、 芽室町、池田町、中札内村、 更別村	同 左
年間総送水量 (m <sup>3</sup> )	12,586,000	13,392,181
一日平均送水量 (m <sup>3</sup> /日)	34,482	36,691

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収入

収入については、予算額1,869,838,000円に対し、決算額は1,895,470,809円となり、差引き25,632,809円の増加となった。

これは主として、営業収益の給水収益が26,181,481円増加したことによるものである。

#### イ 支出

支出については、予算額1,744,836,000円に対し、決算額は1,699,351,777円となり、差引き45,484,223円の不用額が生じた。

これは主として、営業費用において原水及び浄水費で23,942,600円及び総係費で15,853,858円の不用額が生じたことによるものである。

#### ウ 収支差引

以上により、収支差引額は196,119,032円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

### 収益的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増△減額 B-A	執行率 B/A×100
営業収益	1,570,146,000	1,596,327,481	26,181,481	101.7
給水収益	1,570,146,000	1,596,327,481	26,181,481	101.7
営業外収益	299,692,000	299,143,328	△ 548,672	99.8
受取利息	29,000	64,079	35,079	221.0
他会計補助金	4,865,000	4,865,000	0	100.0
他会計負担金	5,364,000	5,245,626	△ 118,374	97.8
長期前受金戻入	287,818,000	287,820,289	2,289	100.0
雑収益	1,616,000	1,148,334	△ 467,666	71.1
用水供給事業収益合計	1,869,838,000	1,895,470,809	25,632,809	101.4
営業費用	1,480,570,000	1,440,706,573	△ 39,863,427	97.3
議会及び監査費	2,494,000	2,471,536	△ 22,464	99.1
総係費	53,632,000	37,778,142	△ 15,853,858	70.4
原水及び浄水費	466,759,000	442,816,400	△ 23,942,600	94.9
減価償却費	957,685,000	957,640,495	△ 44,505	100.0
営業外費用	261,266,000	258,645,204	△ 2,620,796	99.0
支払利息	172,650,000	170,767,204	△ 1,882,796	98.9
消費税及び地方消費税	88,615,000	87,878,000	△ 737,000	99.2
雑支出	1,000	0	△ 1,000	0.0
予備費	3,000,000	0	△ 3,000,000	0.0
用水供給事業費用合計	1,744,836,000	1,699,351,777	△ 45,484,223	97.4
収 支 差 引	125,002,000	196,119,032	71,117,032	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

<予算額に対して5,000,000円以上の増減が生じた科目の増減理由>

科 目	主な増△減理由
営業収益	
給水収益	自己水源(芽室町・中札内村)取水量の減による供給水量の増
営業費用	
総係費	電算システム導入費の入札減
原水及び浄水費	施設修繕箇所が減

(2) 資本的収支

ア 収入

収入については、予算額 96,768,000 円に対し、決算額も 96,768,000 円で同額となった。

イ 支出

支出については、予算額 949,756,000 円に対し、決算額は 949,755,017 円となり、差引き 983 円の不用額が生じた。

ウ 収支不足額の補てん

以上により生じた資本的収支不足額 852,987,017 円は、過年度分損益勘定留保資金 565,346,361 円及び当年度分損益勘定留保資金 287,640,656 円で補てんされた。

資本的収支の状況

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 A	決 算 額 B	増 △ 減 額 B-A	執 行 率 B/A×100
出資金	96,768,000	96,768,000	0	100.0
資本的収入合計	96,768,000	96,768,000	0	100.0
償還金	949,756,000	949,755,017	△ 983	100.0
資本的支出合計	949,756,000	949,755,017	△ 983	100.0
収 支 不 足 額	852,988,000	852,987,017	△ 983	100.0
補てん				
内訳	過年度分損益勘定留保資金	565,346,361	132,833,361	130.7
	当年度分損益勘定留保資金	287,640,656	△ 132,834,344	68.4

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績

#### (1) 収益

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営 業 収 益	1,478,081,044	1,497,335,203	△ 19,254,159	△ 1.3
営 業 外 収 益	298,670,759	313,173,499	△ 14,502,740	△ 4.6
合 計	1,776,751,803	1,810,508,702	△ 33,756,899	△ 1.9

(注)消費税及び地方消費税を除く。

#### ア 概要

営業収益は、1,478,081,044円で、前年度と比較して19,254,159円、1.3%減少した。

これは主として、給水収益が15,638,183円減少したことによるものである。

営業外収益は、298,670,759円で、前年度と比較して14,502,740円、4.6%減少した。

これは主として、長期前受金戻入が10,490,831円及び他会計補助金が4,040,000円減少したことによるものである。

この結果、総収益は1,776,751,803円となり、前年度と比較して33,756,899円、1.9%減少した。

#### イ 有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収支

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は110円67銭、給水原価は96円80銭で、差引き13円87銭の利益となった。

前年度と比較して、給水原価が3円10銭増加したものの、供給単価がそれを上回り3円47銭増加したことから、差引き利益は37銭増加した。

なお、給水原価を費目別に見ると、企業債利息については毎年度減少しているが、委託料が増加傾向にあり、修繕費も増加に転じた。

#### 有収水量1m<sup>3</sup>当たり収支の推移

(単位:円・%)

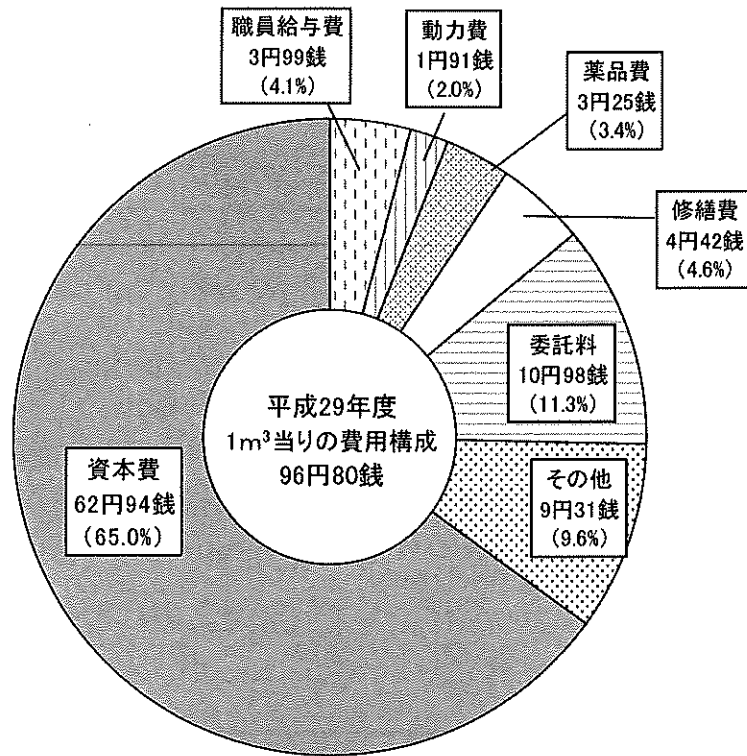
区 分		平成29年度	構成比率	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給 単価	(収益) 給水収益 A	110.67	—	107.20	110.19	118.17	117.60
給水 原価	(費用)						
	職員給与費	3.99	4.1	4.13	4.55	4.49	3.69
	動力費	1.91	2.0	1.76	1.81	1.82	1.55
	薬品費	3.25	3.4	4.40	1.86	2.19	2.20
	修繕費	4.42	4.6	2.28	3.22	2.16	3.73
	委託料	10.98	11.3	8.45	8.56	7.56	7.43
	資産減耗費	—	—	0.20	—	16.29	—
	その他の経費	9.31	9.6	8.24	7.96	8.42	8.83
	資本費	62.94	65.0	64.24	71.00	66.38	71.08
	内 減価償却費	50.15	51.8	49.55	53.11	46.25	48.77
内 企業債利息	12.79	13.2	14.69	17.89	20.13	22.31	
	計 B	96.80	100.0	93.70	98.96	109.31	98.51
差 引	A-B	13.87	—	13.50	11.23	8.86	19.09

(注1)消費税及び地方消費税を除く。なお、給水原価には、特別損失を含まない。

(注2)平成26年度からの会計基準の見直しにより、減価償却費から長期前受金戻入を控除している。



給水原価構成表



(2) 費用

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
営業費用	1,409,759,899	1,402,757,176	7,002,723	0.5
営業外費用	170,872,872	204,770,287	△ 33,897,415	△ 16.6
合 計	1,580,632,771	1,607,527,463	△ 26,894,692	△ 1.7

(注)消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、1,409,759,899 円で、前年度と比較して 7,002,723 円、0.5%増加した。

これは主として、減価償却費が 30,327,565 円減少したが、原水及び浄水費が 43,360,617 円増加したことによるものである。

営業外費用は、170,872,872 円で、前年度と比較して 33,897,415 円、16.6%減少した。

これは主として、支払利息が 33,996,932 円減少したことによるものである。

この結果、総費用は 1,580,632,771 円となり、前年度と比較して 26,894,692 円、1.7%減少した。

(3) 損益 (収支差)

以上により、当年度の経営成績は、総収益 1,776,751,803 円に対し、総費用 1,580,632,771 円となり、差引き 196,119,032 円の当年度純利益 (前年度 202,981,239 円) を計上した。

#### 4 財政状況

##### (1) 資産

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 資 産	27,640,587,982	28,598,228,477	△ 957,640,495	△ 3.3
流 動 資 産	677,083,234	626,489,356	50,593,878	8.1
資 産 合 計	28,317,671,216	29,224,717,833	△ 907,046,617	△ 3.1

固定資産は、27,640,587,982円で、前年度と比較して957,640,495円、3.3%減少した。

これは主として、減価償却に伴い、構築物が463,848,301円、ダム使用権が308,170,668円並びに機械及び装置が115,887,445円減少したことによるものである。

流動資産は、677,083,234円で、前年度と比較して50,593,878円、8.1%増加した。

これは主として、現金預金が49,091,003円増加したことによるものである。

この結果、資産合計は28,317,671,216円で、前年度と比較して907,046,617円、3.1%減少した。

##### (2) 負債・資本

(単位:円・%)

科 目	平成29年度 A	平成28年度 B	増△減額 A-B	増△減率 (A-B)/B×100
固 定 負 債	5,202,196,848	6,109,349,184	△ 907,152,336	△ 14.8
流 動 負 債	992,297,948	997,258,972	△ 4,961,024	△ 0.5
繰 延 収 益	8,953,261,410	9,241,081,699	△ 287,820,289	△ 3.1
負 債 合 計	15,147,756,206	16,347,689,855	△ 1,199,933,649	△ 7.3
資 本 金	16,387,017,000	16,290,249,000	96,768,000	0.6
剰 余 金	△ 3,217,101,990	△ 3,413,221,022	196,119,032	△ 5.7
資 本 合 計	13,169,915,010	12,877,027,978	292,887,032	2.3
合 計	28,317,671,216	29,224,717,833	△ 907,046,617	△ 3.1

負債合計は、15,147,756,206円で、前年度と比較して1,199,933,649円、7.3%減少し、資本合計は13,169,915,010円で、前年度と比較して292,887,032円、2.3%増加した。

これは主として、負債については、企業債の償還に伴い固定負債及び流動負債の企業債が949,755,017円及び長期前受金の収益化に伴い繰延収益が287,820,289円減少したことによるものである。

資本については、構成団体からの出資により資本金が96,768,000円増加したほか、純利益の発生による未処理欠損金の減少に伴い、剰余金が196,119,032円増加したことによるものである。

### (3) 企業債

当年度は企業債の発行がなく、前年度発行額 99,100,000 円と比較して皆減した。

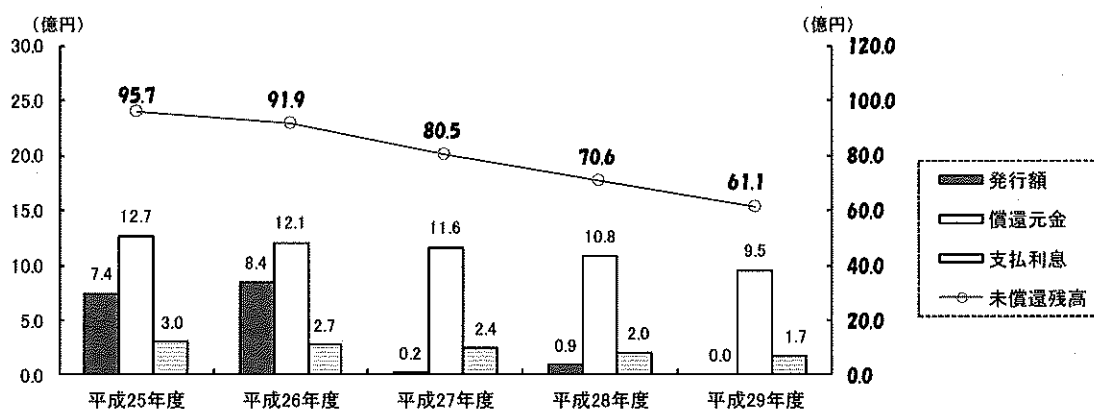
また、元金償還額は 949,755,017 円で、前年度 1,084,484,023 円と比較して 134,729,006 円減少した。

この結果、年度末における未償還残高は 6,109,349,184 円で、前年度 7,059,104,201 円と比較して 949,755,017 円減少した。

なお、支払利息は 170,767,204 円で、前年度 204,764,136 円と比較して 33,996,932 円減少した。

これは主として、未償還残高が減少したことによるものである。

企業債の発行額及び償還額等の推移



### (4) 経営指標

#### ア 経営の健全性・効率性

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増△減 (ポイント・円)	算出式
(ア) 経常収支比率 (%)	107.77	111.38	112.63	112.41	△ 0.22	(経常収益/経常費用)×100
(イ) 累積欠損金比率 (%)	240.41	246.82	230.99	220.17	△ 10.82	(当年度未処理欠損金/(営業収益-受託工事収益))×100
(ウ) 流動比率 (%)	61.72	58.95	62.82	68.23	5.41	(流動資産/流動負債)×100
(エ) 企業債残高対給水収益比率 (%)	575.52	543.48	472.59	413.33	△ 59.26	(企業債現在高合計/給水収益)×100
(オ) 料金回収率 (%)	108.11	111.35	114.41	114.33	△ 0.08	(供給単価/給水原価)×100
(カ) 給水原価 (円)	109.31	98.96	93.70	96.80	3.10	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)/年間総有収水量
(キ) 施設利用率 (%)	61.75	61.45	64.21	61.15	△ 3.06	(一日平均配水量/一口配水能力)×100
(ク) 有収率 (%)	99.93	99.55	99.09	99.72	0.63	(年間総有収水量/年間総配水量)×100

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 0.22 ポイント低下し 112.41%となった。

これは、経常費用が 26,894,692 円減少したものの、経常収益がそれを上回り 33,756,899 円減少したことによるものである。

(イ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 10.82 ポイント低下し 220.17%となった。

これは主として、累積欠損金が 196,119,032 円減少したことによるものである。

(ウ) 流動比率

流動比率は、短期的債務に対する支払能力を表す指標で、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 5.41 ポイント上昇し 68.23%となった。

これは、流動資産が 50,593,878 円増加し、かつ流動負債が 4,961,024 円減少したことによるものである。

(エ) 企業債残高対給水収益比率

企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対して企業債残高が占める割合を表す指標で、比率が小さいほど経営の健全性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 59.26 ポイント低下し 413.33%となった。

これは主として、企業債残高が 949,755,017 円減少したことによるものである。

(オ) 料金回収率

料金回収率は、給水収益で給水にかかる費用をどの程度賄えているかを表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して 0.08 ポイント低下し 114.33%となった。

これは、給水にかかる費用が 12,787,885 円減少したものの、給水収益がそれを上回り 15,638,183 円減少したことによるものである。

(カ) 給水原価

給水原価は、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりについて、どの程度費用がかかっているかを表す指標で、金額が少ないほど経営の効率性が確保されている。

金額は、前年度と比較して 3 円 10 銭増加し 96 円 80 銭となった。

これは主として、有収水量が 579,192 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

#### (キ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合を表す指標で、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して3.06ポイント低下し61.15%となった。

これは、一日平均配水（送水）量が1,835 m<sup>3</sup>減少したことによるものである。

#### (ク) 有収率

有収率は、年間総配水量に対して年間総有収水量が占める割合を表す指標であり、施設の稼働が収益に繋がっているかを判断するもので、比率が大きいほど経営の効率性が確保されている。

比率は、前年度と比較して0.63ポイント上昇し99.72%となった。

これは、年間総有収水量が579,192 m<sup>3</sup>減少したものの、年間総配水（送水）量がそれを上回る669,879 m<sup>3</sup>の減少となり、相対的に比率が上昇したものである。

### イ 老朽化の状況

項 目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	増△減 (ポイント)	算 出 式
(ア) 有形固定資産 減価償却率 (%)	45.67	47.68	49.39	51.24	1.85	(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)×100
(イ) 管路経年化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)×100
(ウ) 管路更新率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	(当該年度に更新した管路延長/管路延長)×100

#### (ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が大きいほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、資産の老朽化が進んでいる。

比率は、前年度と比較して1.85ポイント上昇し51.24%となった。

これは、有形固定資産の減価償却累計額が649,469,827円増加したことによるものである。

#### (イ) 管路経年化率

管路経年化率は、管路延長に対して法定耐用年数を超えた管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新等の必要性が高いことを示しており、管路の経年化が進んでいる。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、法定耐用年数を経過した管路がなかったことによるものである。

#### (ウ) 管路更新率

管路更新率は、管路延長に対して当該年度に更新した管路延長が占める割合を表す指標であり、比率が大きいほど管路の更新ペースが速いことを示している。

比率は、前年度と変わらず0.00%となった。

これは、当該年度に更新した管路がなかったことによるものである。

## 5 構成団体からの繰入金の状況

構成団体からの繰入金の状況については、用水供給事業収益へ 4,865,000 円、資本的収入へ 96,768,000 円、合計 101,633,000 円が繰り入れられている。

これは、ダム等の水源開発施設の建設に伴う資本費の増嵩等に対処するため、国庫補助の対象となった水道水源施設及び水道広域化施設に係る平成元年度以前の各年度における建設改良費の 30 分の 7 に相当する企業債償還元金 96,768,000 円及びその利息支払額 4,865,000 円である。

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成28年度	増△減額
用水供給事業収益	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
営業外収益	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
他会計補助金	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
構成団体補助金	4,865,000	8,905,000	△ 4,040,000
資本的収入	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
出資金	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
出資金	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
構成団体繰出金	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
合 計	101,633,000	157,733,000	△ 56,100,000

## 6 意見

平成 29 年度水道用水供給事業会計の決算について審査した結果、計数の正確性及び財務処理の的確性は適正であると確認しました。

また、決算書についても、地方公営企業会計基準に準拠して作成されており、経営成績や財政状況を適正に表示しているものと認められました。

決算内容につきましては、前年度と比較して給水収益は減少したものの、営業外費用の支払利息などが減少したことにより、財政収支計画を上回る純利益を計上し、累積欠損金も着実に減少するなど、財務の安定性及び経営の安全性は確保されているものと考えます。

しかしながら、給水原価を見ますと、修繕費や委託料が前年度と比較して増加したほか、薬品費も依然として高止まりの傾向にあるなど、浄水コストの上昇が懸念されます。

今後におきましては、昨今の台風や大雨による原水濁度の上昇など自然環境の変化による水質への影響も想定されますことから、より一層水質の安全性の確保に努められますとともに、災害に強い施設整備に取り組み、引き続き構成団体へ安定的に水道用水が供給されますよう期待いたします。

# 参 考 资 料

# 1 損益計算書

借 方					
区 分 科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増△減額
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1 営業費用	1,409,759,899	89.2	1,402,757,176	87.3	7,002,723
(1) 議会及び監査費	2,469,062	0.2	2,357,794	0.1	111,268
(2) 総 係 費	37,187,100	2.3	36,068,852	2.3	1,118,248
(3) 原水及び浄水費	412,463,242	26.1	369,102,625	23.0	43,360,617
(4) 受託工事費	0	0.0	3,615,976	0.2	△ 3,615,976
(5) 減価償却費	957,640,495	60.6	987,968,060	61.5	△ 30,327,565
(6) 資産減耗費	0	0.0	3,643,869	0.2	△ 3,643,869
2 営業外費用	170,872,872	10.8	204,770,287	12.7	△ 33,897,415
(1) 支払利息	170,767,204	10.8	204,764,136	12.7	△ 33,996,932
(2) 雑支出	105,668	0.0	6,151	0.0	99,517
小 計 ( 1 + 2 )	1,580,632,771	100.0	1,607,527,463	100.0	△ 26,894,692
当 年 度 純 利 益 ( 3 + 4 - 1 - 2 )	196,119,032	-	202,981,239	-	△ 6,862,207
合 計	1,776,751,803	-	1,810,508,702	-	△ 33,756,899

(注) 消費税及び地方消費税を除く。



# 構成比較対照表

(単位:円・%)

		貸 方					
科 目	区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増△減額	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
3 営業収益		1,478,081,044	83.2	1,497,335,203	82.7	△	19,254,159
(1) 給水収益		1,478,081,044	83.2	1,493,719,227	82.5	△	15,638,183
(2) 受託工事収益		0	0.0	3,615,976	0.2	△	3,615,976
4 営業外収益		298,670,759	16.8	313,173,499	17.3	△	14,502,740
(1) 受取利息		64,079	0.0	251,735	0.0	△	187,656
(2) 他会計補助金		4,865,000	0.3	8,905,000	0.5	△	4,040,000
(3) 他会計負担金		4,857,150	0.3	4,590,466	0.3		266,684
(4) 長期前受金戻入		287,820,289	16.2	298,311,120	16.4	△	10,490,831
(5) 雑収益		1,064,241	0.0	1,115,178	0.1	△	50,937
小計 (3 + 4)		1,776,751,803	100.0	1,810,508,702	100.0	△	33,756,899
当年度純損失		—	—	—	—		—
合 計		1,776,751,803	—	1,810,508,702	—	△	33,756,899

## 2 貸借対照表

借 方						
科 目	区 分	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増△減額
		決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1	固 定 資 産	27,640,587,982	97.6	28,598,228,477	97.9	△ 957,640,495
	(1)有形固定資産	17,275,831,148	61.0	17,925,300,975	61.4	△ 649,469,827
	イ 土地	125,621,764	0.4	125,621,764	0.5	0
	ロ 建物	3,679,131,074		3,679,131,074		
	建物減価償却累計額	2,291,450,686		2,221,716,605		
	年度末現在	1,387,680,388	4.9	1,457,414,469	5.0	△ 69,734,081
	ハ 構築物	24,900,213,979		24,900,213,979		
	構築物減価償却累計額	11,081,565,916		10,617,717,615		
	年度末現在	13,818,648,063	48.8	14,282,496,364	48.9	△ 463,848,301
	ニ 機械及び装置	6,505,215,794		6,505,215,794		
	機械及び装置減価償却累計額	4,578,113,485		4,462,226,040		
	年度末現在	1,927,102,309	6.8	2,042,989,754	7.0	△ 115,887,445
	ホ 工具器具及び備品	60,572,464		60,572,464		
	工具器具及び備品減価償却累計額	57,543,840		57,543,840		
	年度末現在	3,028,624	0.0	3,028,624	0.0	0
	ヘ 建設仮勘定	13,750,000	0.1	13,750,000	0.0	0
	(2)無形固定資産	10,364,756,834	36.6	10,672,927,502	36.5	△ 308,170,668
	イ 水利権	26,550	0.0	26,550	0.0	0
	ロ ダム使用权	10,364,266,184	36.6	10,672,436,852	36.5	△ 308,170,668
	ハ 電話加入権	464,100	0.0	464,100	0.0	0
2	流 動 資 産	677,083,234	2.4	626,489,356	2.1	50,593,878
	(1)現金預金	524,707,540	1.8	475,616,537	1.6	49,091,003
	(2)未収金	137,323,579	0.5	137,233,779	0.5	89,800
	イ 営業未収金	136,000,645	0.5	135,984,082	0.5	16,563
	ロ 営業外未収金	1,314,645	0.0	1,249,697	0.0	64,948
	ハ その他未払金	8,289	0.0	0	0.0	8,289
	(3)貯蔵品	15,052,115	0.1	13,639,040	0.0	1,413,075
	資 産 合 計 ( 1 + 2 )	28,317,671,216	100.0	29,224,717,833	100.0	△ 907,046,617

# 構成比較対照表

(単位:円・%)

貸 方						
科 目	区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増△減額
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
3	固 定 負 債	5,202,196,848	18.4	6,109,349,184	20.9	△ 907,152,336
	(1)企業債	5,202,196,848	18.4	6,109,349,184	20.9	△ 907,152,336
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,202,196,848	18.4	6,109,349,184	20.9	△ 907,152,336
4	流 動 負 債	992,297,948	3.5	997,258,972	3.4	△ 4,961,024
	(1)企業債	907,152,336	3.2	949,755,017	3.2	△ 42,602,681
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	907,152,336	3.2	949,755,017	3.2	△ 42,602,681
	(2)未払金	79,848,707	0.3	42,316,614	0.2	37,532,093
	イ 営業未払金	46,748,407	0.2	19,277,514	0.1	27,470,893
	ロ 営業外未払金	33,100,300	0.1	23,039,100	0.1	10,061,200
	(3)引当金	4,169,864	0.0	4,071,056	0.0	98,808
	イ 賞与引当金	4,169,864	0.0	4,071,056	0.0	98,808
	(4)預り金	127,041	0.0	116,285	0.0	10,756
	(5)預り保証金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
5	繰 延 収 益	8,953,261,410	31.6	9,241,081,699	31.6	△ 287,820,289
	(1)長期前受金	16,254,680,338	57.4	16,254,680,338	55.6	0
	イ 国庫補助金	16,066,925,488	56.7	16,066,925,488	55.0	0
	ロ 工事補償金	186,671,850	0.7	186,671,850	0.6	0
	ハその他	1,083,000	0.0	1,083,000	0.0	0
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 7,301,418,928	△ 25.8	△ 7,013,598,639	△ 24.0	△ 287,820,289
	イ 国庫補助金	△ 7,209,567,820	△ 25.5	△ 6,925,019,212	△ 23.7	△ 284,548,608
	ロ 工事補償金	△ 90,822,258	△ 0.3	△ 87,550,577	△ 0.3	△ 3,271,681
	ハその他	△ 1,028,850	0.0	△ 1,028,850	0.0	0
	負債計(3+4+5)	15,147,756,206	53.5	16,347,689,855	55.9	△ 1,199,933,649
6	資 本 金	16,387,017,000	57.9	16,290,249,000	55.7	96,768,000
7	剰 余 金	△ 3,217,101,990	△ 11.4	△ 3,413,221,022	△ 11.6	196,119,032
	(1)資本剰余金	37,154,214	0.1	37,154,214	0.1	0
	イ 国庫補助金	34,901,884	0.1	34,901,884	0.1	0
	ロ その他資本剰余金	2,252,330	0.0	2,252,330	0.0	0
	(2)欠損金	△ 3,254,256,204	△ 11.5	△ 3,450,375,236	△ 11.7	196,119,032
	イ 当年度未処理欠損金	△ 3,254,256,204	△ 11.5	△ 3,450,375,236	△ 11.7	196,119,032
	前年度繰越欠損金	△ 3,450,375,236	△ 12.2	△ 3,653,356,475	△ 12.4	202,981,239
	当年度純利益	196,119,032	0.7	202,981,239	0.7	△ 6,862,207
	資本計(6+7)	13,169,915,010	46.5	12,877,027,978	44.1	292,887,032
	負債資本合計(3+4+5+6+7)	28,317,671,216	100.0	29,224,717,833	100.0	△ 907,046,617

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増△減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	196,119,032	202,981,239	△ 6,862,207
減価償却費	957,640,495	987,968,060	△ 30,327,565
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,808	△ 198,681	297,489
長期前受金戻入額	△ 287,820,289	△ 298,311,120	10,490,831
受取利息	△ 64,079	△ 251,735	187,656
支払利息	170,767,204	204,764,136	△ 33,996,932
固定資産除却損	0	3,643,869	△ 3,643,869
未収金の増減額(△は増加)	△ 89,800	△ 1,821,962	1,732,162
未払金の増減額(△は減少)	37,532,093	△ 21,066,383	58,598,476
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,413,075	0	△ 1,413,075
預り金等の増減額(△は減少)	10,756	△ 46,970	57,726
小計	1,072,781,145	1,077,660,453	△ 4,879,308
利息の受取額	64,079	251,735	△ 187,656
利息の支払額	△ 170,767,204	△ 204,764,136	33,996,932
業務活動によるキャッシュ・フロー	902,078,020	873,148,052	28,929,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 91,834,024	91,834,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 91,834,024	91,834,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
構成団体出資金(資本的収入)の受入	96,768,000	148,828,000	△ 52,060,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	0	99,100,000	△ 99,100,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 949,755,017	△ 1,084,484,023	134,729,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,987,017	△ 836,556,023	△ 16,430,994
4 当期における現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	49,091,003	△ 55,241,995	104,332,998
5 前年度末における現金及び現金同等物の残高	475,616,537	530,858,532	△ 55,241,995
6 当年度末における現金及び現金同等物の残高	524,707,540	475,616,537	49,091,003

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等の中で、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

#### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、資金の収入・支出を伴わない長期前受金戻入と減価償却費の差引が669,820,206円あったほか、当年度純利益196,119,032円を計上し、未払金の増加が37,532,093円あったことなどにより、902,078,020円の資金を獲得した。

#### 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得がなく、資金の使用はなかった。

#### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、構成団体出資金（資本的収入）の受入れによる収入が96,768,000円あったが、企業債の償還で949,755,017円支出したことにより、852,987,017円の資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金902,078,020円を、企業債の償還等の財務活動に852,987,017円充てた結果、前年度と比較して49,091,003円増加し、当年度末には524,707,540円となった。

## 4 各種比率

	区 分	単位	説 明
(1) 構成比率	固定資産構成比率	%	総資産中に固定資産がどのくらいの割合を占めているかを示す。
	固定負債構成比率	%	総資本に対する固定負債の割合を示す。
	自己資本構成比率	%	総資本に対する自己資本の割合を示す。
(2) 財務比率	固 定 比 率	%	自己資本に対する固定資産の割合を示す。
	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産の財源構成を判断する。
	現金預金比率 (現金比率)	%	流動負債に対する現金預金の割合を示す。即時支払能力を測定する。
(3) 回転率	自己資本回転率	回	自己資本額に対する営業利益の割合を示す。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
	固定資産回転率	回	固定資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど施設が有効に稼働している。
	流動資産回転率	回	流動資産に対する営業収益の割合を示す。比率が高いほど流動資産が有効に稼働している。
	減価償却率	%	償却対象固定資産に対する平均償却率。固定資産に投下された資本の回収状況を判断する。
(4) 収益率	総収益対総費用比率 (総収支比率)	%	総費用に対する総収益の割合を示す。
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	%	営業費用に対する営業収益の割合を示す。
	総資本利益率	%	総資本に対する経常利益の割合を示す。
(5) その他	利子負担率	%	有利子負債に対する支払利息の割合を示す。比率が小さいほど低利の借入金を利用している。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	減価償却による正味の内部留保資金資本額に対する企業債償還元金の割合を示す。比率が小さいほど資金的に余裕がある。
	職員一人当たり営業収益	千円	事業の労働生産性を示す。

## 及び回転率調

平成 29年度	平成 28年度	増△減 (ポイント・ 回・千円)	備考	算式
97.6	97.9	△ 0.3	↓	(固定資産/総資産)×100
18.4	20.9	△ 2.5	↓	(固定負債/総資本)×100
78.1	75.7	2.4	↑	{(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本}×100
124.9	129.3	△ 4.4	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}×100
101.2	101.3	△ 0.1	↓	{固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} ×100
52.9	47.7	5.2	↑	(現金預金/流動負債)×100
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首自己資本+期末自己資本)÷2
0.1	0.1	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首固定資産+期末固定資産)÷2
2.3	2.3	0.0	↑	(営業収益-受託工事収益)/(期首流動資産+期末流動資産)÷2
3.4	3.4	0.0	↓	{当年度減価償却額/(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮 勘定+当年度減価償却額)}×100
112.4	112.6	△ 0.2	↑	(総収益/総費用)×100
104.8	106.8	△ 2.0	↑	{(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)}×100
0.7	0.7	0.0	↑	[経常利益/(期首総資本+期末総資本)÷2]×100
2.8	2.9	△ 0.1	↓	{(支払利息+企業債取扱諸費)/(建設改良の財源に充てるための企業 債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金)}×100
99.2	109.8	△ 10.6	↓	(建設改良のための企業債償還額/減価償却費)×100
211,154	213,388	△ 2,234	↑	(営業収益-受託工事収益)/損益勘定職員数

(注) 1 備考欄の↑は、数値が高いほど良いことを意味し、↓は、数値が低いほど良いことを意味する。

2 総資本=資本+負債、 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

## 5 各構成団体の出資金・補助金調

(単位:%・円)

区分	責任水量比率	出資金	補助金	合計
市町村				
帯広市	71.740	69,421,000	3,490,000	72,911,000
音更町	6.031	5,836,000	293,000	6,129,000
幕別町	8.627	8,349,000	420,000	8,769,000
芽室町	5.654	5,471,000	274,000	5,745,000
池田町	5.193	5,025,000	253,000	5,278,000
中札内村	1.675	1,621,000	82,000	1,703,000
更別村	1.080	1,045,000	53,000	1,098,000
合計	100.000	96,768,000	4,865,000	101,633,000

